地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	12	80.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	20	83.3%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		65.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	直営で管理運営しているため	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	5	83.3%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	30.1%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→ 予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済面での効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

今後、検討予定。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。